

日米経済関係の再検討*

——貿易収支の問題を中心にして——

松 水 征 夫

I はじめに

日米間の貿易収支の不均衡をめぐって、日米間の経済摩擦がとみに論議され、日米経済関係が新たに検討されるようになった。

ジェトロ（日本貿易振興会）は、日米間の貿易収支をめぐっての日米交渉が終結しつつあった昨年4月初旬から5月中旬にかけて、米国政府や議会、企業、労働界、学界、報道界など、米国の政策決定に直接、間接に影響を及ぼすことができる指導者層の123人を対象に、対日認識の現状についての実態調査を行なっている¹⁾。そのなかで、現在の日米関係で主要課題は何かという質問が行なわれている。質問内容が経済関係一般ないし貿易関係に限定されていないにもかかわらず、回答者の93%（重複回答）が「日米貿易収支の不均衡」を日米間の最重要課題であると考えているという結果がえられている。「防衛問題」、「日米間のコミュニケーション問題」、「発展途上国への援助問題」、「エネルギー問題」をあげた人は、いずれも10%以下であり、非常に少ない。

このように日米間の貿易収支の問題が、今日クローズ・アップされているのは、ここ数年の日本の対米貿易収支が大幅の黒字を記録しているためと思われる。本稿は、このように日本の対米収支が大幅の黒字を記録し、それが日米間の大きな経済摩擦の原因となっている背景をさぐることによ

* 本稿は、中・四国アメリカ学会第7回大会（広島大学）における報告に加筆したものである。

1) Cf. 『米国の指導者層は日本をどう見ているか』（ジェトロ海外調査シリーズ No. 85）、日本貿易振興会、昭和54年9月、pp. 41-46.

り、日米経済関係を再検討し、さらに今後の両国の経済関係を改善していくために、主として貿易収支の面から見た課題を明らかにすることを目的にしている。

Ⅱ 日米間の貿易収支の推移について

日米間の貿易は、1853年にペリーが浦賀に来航し、1854年に日米和親条約が結ばれ、さらに1858年には日米修好通商条約がハリスの手によって締結されてから今日まで約120年間続けられている。この間の日米間の貿易収支の推移を米国商務省の資料によりみると、第1図、第2図から明らか²⁾なように、大きく三つの時期に分けて考えることができる。

まず第一の時期は、開国から1931年までの期間で、この時期は今日と同じく、アメリカ側の赤字、日本側の黒字が続いている。第二期は1932年から1964年までの期間で、この間アメリカの対日収支は黒字に転換し、日本側は赤字に苦しんでいる。第三期は1965年以降で、日本の対米貿易収支が再び黒字に転換して、以後黒字の拡大傾向がみられる時期である。第2図は、縦軸が対数目盛になっている関係で、日本の黒字幅がいかにもぼう大であるかははっきりしないが、戦前の日本の黒字幅を図示した第3図と、戦後の日本の黒字幅が描かれている第4図とを比較すれば、それは明らかであろう。

なぜこのような日米間の貿易収支の推移がみられることになったのか、もう少し細かく時期区分をして検討してみよう。

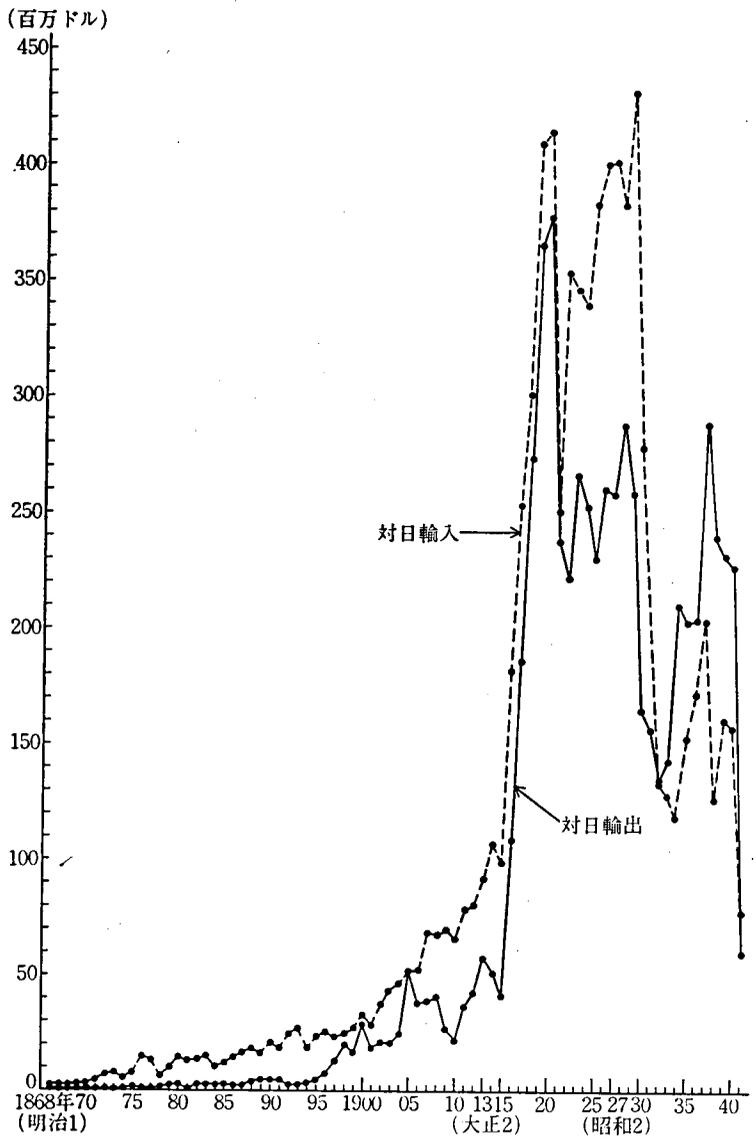
1 戦前における日米貿易収支の推移³⁾

第1期（開国から1877年頃まで）

2) 山澤逸平、山本有造の両氏は、明治6年以降の日本の地域別輸出・輸入額を推計されている。Cf. 山澤逸平・山本有造『貿易と国際収支』（大川・篠原・梅村編『長期経済統計』14）、東洋経済新報社、昭和54年、pp. 206-213。両氏の推計では、アメリカとカナダを一緒にして、北アメリカと日本との貿易額が計算されており、日米の貿易額が不明のため、アメリカの商務省のデータにより、日米の貿易収支を検討した。

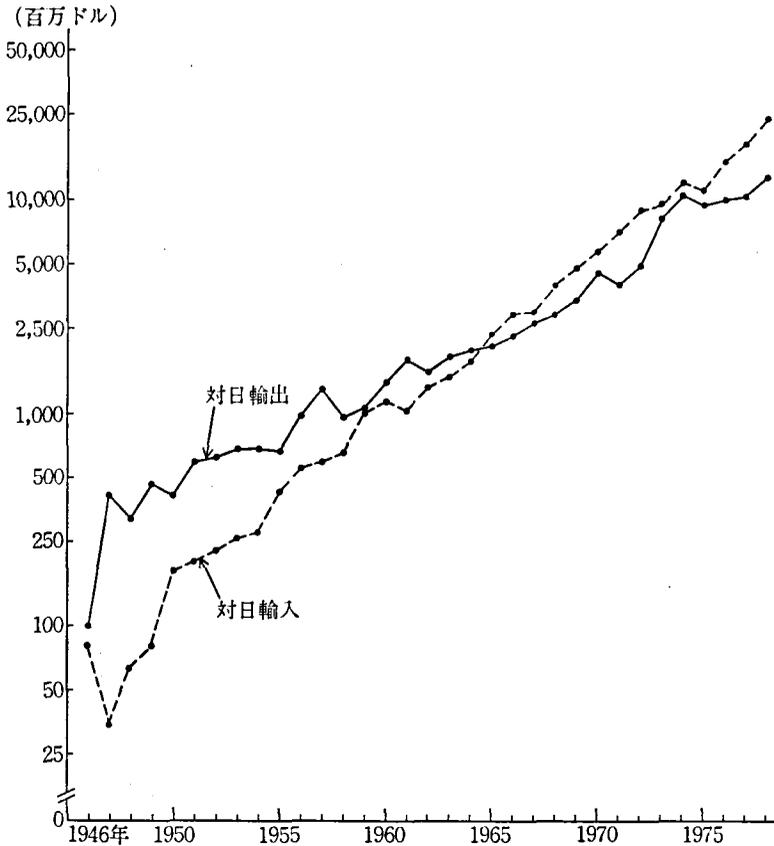
3) Cf. 小原敬士編『日米文化交渉史』（通商産業編）、洋々社、昭和29年、第一章。

第1図 戦前におけるアメリカの対日貿易の推移



(資料) U.S. Department of Commerce, *Historical Statistics of the United States: Colonial Times to 1957.*

第2図 戦後におけるアメリカの対日貿易の推移

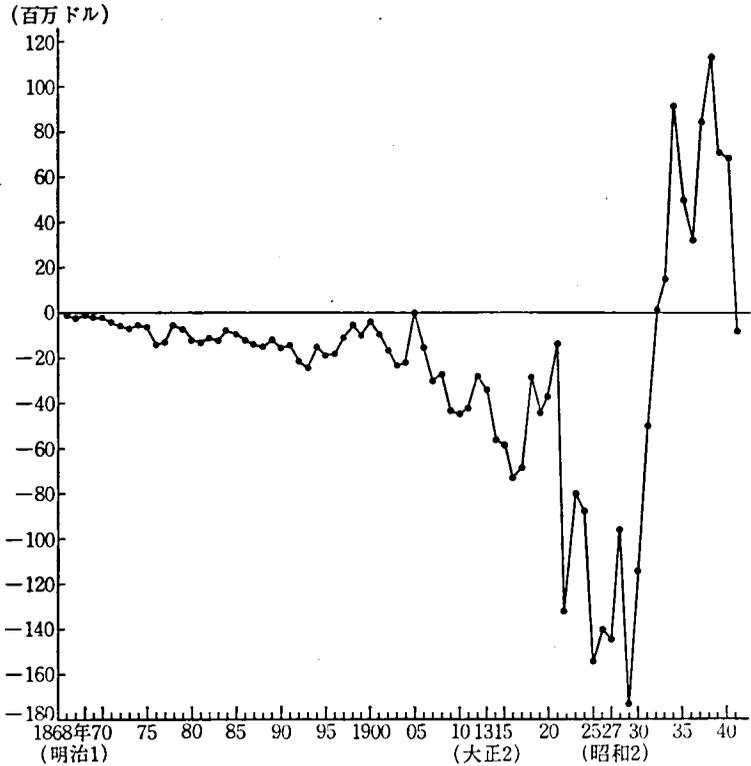


(資料) U.S. Department of Commerce, *Business Statistics: The Biennial Supplement to the Survey of Current Business* および U.S. Department of Commerce, *Survey of Current Business*.

(註) 縦軸は対数目盛となっている。

初期の日米貿易は、アメリカの銀と日本の金との交換が主流で、きわめて重商主義的な性格をもち、近代産業を背景とする商品の貿易はあまり行なわれなかった。しかし明治以後になると、日本はアメリカに生糸・茶を輸出し、鉄製品や小麦粉の輸入を始めたが、対米貿易は、第1図に示され

第3図 戦前におけるアメリカの対日貿易収支の推移



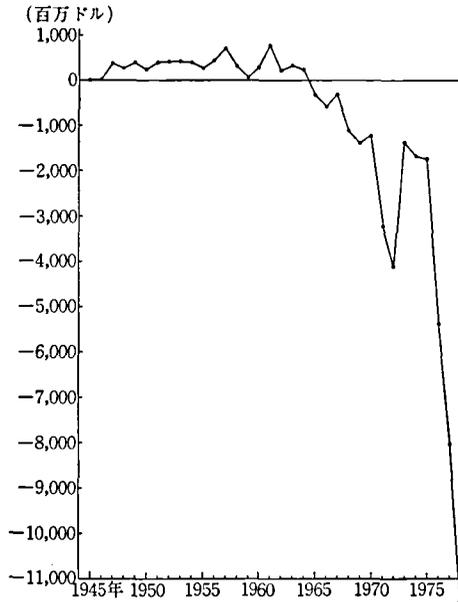
(資料) U. S. Department of Commerce, *Historical Statistics of the United States: Colonial Times to 1957.*

ているようにまだ少額であった。日本の開国にあたっては、アメリカのペリーやハリスがきわめて顕著な役割を果たしたが、開国後の日米貿易はむしろ意外と思われるほど少額であった。これは日米ともに、貿易の主要相手国がヨーロッパ諸国、とくにイギリスであったためである。

第2期 (1877年頃から日清戦争の勃発した1894年まで)

日本は、茶・生糸などの特産品の対米輸出を次第に増加し、ようやくアメリカは日本にとって重要な海外市場となってきた。これに対して、アメリカからの輸入品は、石油・時計・機械類・小麦粉等であったが、そのう

第4図 戦後におけるアメリカの対日貿易収支の推移



(資料) U.S. Department of Commerce, *Business Statistics: The Biennial Supplement to the Survey of Current Business* および U.S. Department of Commerce, *Survey of Current Business*.

ちやや多額であったのは石油だけで、他は少額であった。このため日本の輸出超過が続いていたが、両国の経済関係はきわめて友好的であった。それはこの時期において、日米両国の輸出入品目が全く補完的であり、競争的でなかったためである。

第3期 (1894年から第1次世界大戦の終了した1918年まで)

この期間は、日本経済が飛躍的な発展をとげた時期であり、産業革命によって各種の近代工業が急速に発展した。アメリカにおいても、この時期には西部および西南部の開発がほとんど完了し、近代産業が急激に発展し、資本の集中が進展した。このため日米間の貿易は、輸出入とも著しく増大した。日本からの輸出は茶が比較的不振となったのに対し、生糸の輸出が著しく増加し、対米輸出品目中の首位を占めるに至った。アメリカからは

最初は棉花が輸入されていたが、日露戦争後は機械その他の産業用資材の輸入が増加した。しかし、まだ日本の輸出超過の状態が続いていた。

第4期（1918年から大恐慌の勃発した1929年まで）

この時期のアメリカは、アメリカ経済史上未曾有の繁栄状態を示したため、日本の対米貿易は大きく増大している。日本の対米輸出の主要品目は、第1表から明らかのように、生糸・絹織物・茶・陶磁器などであったが、そのうち生糸がつねに対米輸出の60%以上を占めていた。アメリカからの輸入品は、同じく第1表に示されているように、棉花が最も多くなっているが、大正末期から昭和にかけては、木材・石油・鉄鋼・自動車・機械等の輸入が増加している。

この時期には、第1次世界大戦後のワシントン会議で、アメリカが日本に海軍の軍縮を強要し、アメリカ資本が中国に進出し、1924年には排日移民法が制定されるなど、日米間の一般的経済情勢が悪化したにもかかわらず、日米の通商関係はより一層緊密となり、日米経済関係は依然として相互補完的であり、共栄的であった。

第5期（1929年から1932年まで）

1929年にアメリカ経済は大恐慌に突入したが、日本経済はすでに1927年の金融恐慌後、ひきつづき恐慌状態にあった。1929年、浜口内閣はデフレ政策を採用し、1930年には金輸出解禁を断行したために、物価の暴落が起こるなど、日本経済は極度の不況状態に陥った。その上、アメリカの大恐慌にともなって起った生糸の価格暴落や輸出の不振は、日本の不況を一層深刻にした。しかしながら1931年末に犬養内閣によって実施された金輸出

4) 19世紀末から多数の日本人がアメリカに移住したことによって、種々の社会問題が発生させ、排日機運をたかめていた。カリフォルニア州では、1905年に排日運動が起こり、1906年には日本人学童隔離事件が発生し、移民制限法案が提案されるなど、日米関係は一時的に悪化していた。その後西部の諸州、とくにオレゴン、ワシントン州でも排日運動が激しくなり、連邦議会は1924年に、日本移民の入国を禁止する移民法案を、上下両院ともに圧倒的多数で可決するに至った。Cf. 近藤晋一『修好百年—日米両国関係史(下)—』、時事新書、昭和35年、pp. 99-110、および猿谷要編『総合研究アメリカ』(第1巻：人口と人種)、研究社、昭和51年、pp. 153-157。

第1表 戦前における日本の対米貿易の品目別

品目別	1913		1929		1931	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
対米輸出総額	184,473	100.0	914,084	100.0	425,330	100.0
茶	8,848	4.8	8,124	0.9	5,273	1.2
かん・びん詰食料品	1,699	0.9	11,585	1.3	7,808	1.8
除虫菊	8	—	3,504	0.4	1,179	0.3
生糸	122,754	68.2	755,378	82.6	342,479	80.5
植物性脂肪油	313	0.2	3,357	0.4	2,591	0.6
製帽用真田	6,769	3.7	1,355	0.1	623	0.1
絹織物	5,183	2.8	14,699	1.6	4,520	1.1
綿織物	330	0.0	118	0.0	58	—
地氈	424	0.2	2,906	0.3	2,645	0.6
襪	—	—	8,308	0.9	3,753	0.9
帽子類	3,716	2.0	7,197	0.8	6,134	1.4
陶器類	3,130	1.7	14,500	1.6	6,634	1.6
玩具	829	0.4	4,632	0.5	2,922	0.7
電球	----	----	2,846	0.3	2,911	0.7
対米輸入総額	122,408	100.0	654,058	100.0	342,289	100.0
実棉・繰棉	64,220	52.5	276,357	42.3	153,700	44.9
木材	1,259	1.0	67,393	10.3	26,174	7.6
皮革類	1,697	1.4	6,817	1.0	3,683	1.1
製紙用パルプ	114	0.1	2,317	0.4	2,418	0.7
原油・重油	—	—	26,091	4.0	24,972	7.3
その他礦油	8,254	6.7	24,423	3.7	24,104	7.0
銅	6	—	4,354	0.7	634	0.2
鉛	38	—	4,479	0.7	2,511	0.7
くず鉄	—	—	8,282	1.3	824	0.2
鋼・鉄	1,988	1.6	18,031	2.8	4,576	1.3
その他鉄鋼	4,530	3.7	13,617	2.1	3,145	0.9
自動車・同部分品	487	0.4	31,044	4.7	15,816	4.6
機械類	9,056	7.4	41,803	6.4	16,209	4.7

(出所) 財団法人三菱経済研究所「太平洋に於ける国際経済関係」

の再禁止によって円の価値が急落したために、日本の輸出は異常な刺激を受け、それを転機として日本経済は急速な景気回復を示した。

一方、アメリカ経済は、1929年以降1933年ルーズヴェルト大統領によっ

輸出入額の推移

1933		1935	
金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
492,237	100.0	535,515	100.0
5,083	1.0	4,481	0.8
17,834	3.6	16,813	3.1
5,499	1.1	5,809	1.1
355,806	72.3	328,911	61.4
5,909	1.2	27,473	5.1
3,303	0.7	1,052	0.2
5,558	1.1	6,778	1.3
1,298	0.3	8,157	1.5
5,365	1.1	6,252	1.2
3,525	0.7	7,542	1.4
4,141	0.8	3,507	0.7
10,180	2.1	15,776	2.9
6,976	1.4	11,494	2.1
3,065	0.6	2,397	0.4
620,788	100.0	809,645	100.0
381,655	61.5	371,952	45.9
23,737	3.8	28,227	3.5
5,084	0.8	7,654	0.9
7,801	1.3	22,812	2.8
39,783	6.4	81,336	10.0
19,523	3.1	13,884	1.7
8,989	1.4	35,847	4.4
4,013	0.6	4,815	0.6
16,673	2.7	65,183	8.1
7,118	1.1	14,308	1.8
3,902	0.6	9,435	1.2
13,287	2.1	31,255	3.9
22,238	3.6	38,902	4.8

昭和12年, p. 597.

てニューディール政策が採用されるまで、景気がますます深刻化していった。その間産業が極度の不振に陥ったため、フーバー大統領は、関税の引上げにより国内産業を保護する政策をとった。それがきわめて高率の保護関税立法であったために、日本の対米輸出品は甚しい打撃をこうむった。

第6期 (1932年から1941年まで)

1933年3月大統領に就任したルーズヴェルトは、ニューディールによる広汎な恐慌対策を採用したが、保護関税政策を続けた。もっともアメリカは1934年6月互恵通商協定法を制定し、互恵協定諸国との通商関係の改善をはかっている⁵⁾。しかし日本を始めとする非協定諸国との間の貿易は相対的に縮小した。

このようなアメリカの景気変動

5) アメリカ国内の経済活動の異常な低落から脱出するために、関税を引下げて外国商品を受入れ、外国貿易を拡大することが当時目ざされていたが、国内産業保護の立場から、自由貿易、関税の全面的引下げではなく、無条件最恵国原則にたつ互恵通

商協定が締結された。しかし各国との互恵通商協定の締結は、きわめて緩慢で、中・南米諸国を中心とした原材料国との協定に終始していた。Cf. アメリカ経済研究会編『ニューディールの経済政策』, 慶応通信, 昭和40年, pp. 431-436.

と、通商政策の変化のために、日本の対米輸出は著しく低下したが、輸入は必ずしも減少しなかった。それは日本の輸出振興にともなう、主要輸出品である綿製品のための原綿の需要が増加したためと、満州事変以後におけるわが国の産業の重工業化に照応して、工作機械・金属類の輸入が増加したためである。とくに1937年に支那事変が勃発して以後、日本はとくにアメリカから各種の戦略物資を輸入することに努めたために、対米輸入はかえって増加した。そのため日本の対米貿易収支は、1932年に開国以来始めて赤字になり、それ以降赤字が続くことになった。

2 戦後における日米貿易収支の推移⁷⁾

第1期（終戦から朝鮮動乱の勃発した1950年まで）

戦後におけるわが国のアメリカとの貿易は、わが国の敗戦にともなう経済の壊滅と、アメリカの世界経済における圧倒的優位性のなかで再開された。このため日本の対米貿易収支は大幅の赤字を続けた。戦後数年間、わが国経済は完全な疲弊のただなかにあり、食糧不足をきりぬけ必要最低限の工業用原料を確保することが先決であった。このような状態のなかでアメリカは、46年後半からガリオア資金、さらに48年からはエロア資金を設定して大幅な対日援助を行なっている。こうして得られたドルが日本経済の復興に必要なものを輸入するのに用いられた。

第2期（1951年から1957年まで）

1950年代に入って朝鮮動乱が始まると、アメリカの輸入が急増し、アメリカ以外の国でのドル不足は緩和された。そのなかで日本の貿易収支も改

6) Cf. 小原敬士編『日米文化交渉史』（通商産業編）、洋々社、昭和29年、第五章。なお日本綿布の対米輸出の増大にともない、日本製品の価格が安価で、特定品種の輸出に集中したことから、アメリカの綿業者を刺激し、関税引上げ運動に発展したため、日本側の自主規制が行なわれている。Cf. 三菱経済研究所『太平洋に於ける国際経済関係』、昭和12年、pp. 595-596。

7) Cf. 嘉治元郎「日米経済関係の現状」、『国際問題』、昭和46年11月号、安場保吉「アメリカの対日経済外交政策—1945～65年—」（高木八尺編『日米関係の研究』〔上〕、東京大学出版会、昭和43年）、および通商産業省通商局監修『戦後日本の貿易20年史—日本貿易の発展と変貌—』、丸善、昭和42年。

善されたが、対米収支としては依然、赤字が続いた。

この時期、アメリカは日本の輸出振興についてはとくに力を入れ、日本が援助や共産圏貿易に頼らずに経済成長を維持できるようにと、大規模な特需買付けを行なうと同時に、他国に先がけて日本に最恵国待遇を与え、さらに諸外国に日本との通商関係を正常化するように説得し、とくに日本のガット加盟を強力に支援した。1955年に日本がガットに正式に加盟したのを契機として日米貿易は飛躍的に増加した。

この時期にわが国の産業構造は、軽工業中心から重化学工業へと重点を移し始め、対米輸出においても、重化学工業品の比重が増え始めた。これにともないアメリカの国内業者と競合関係にあるわが国の輸出商品について、関税引上げの運動が起り、一部商品については引上げが実施され、わが国の輸出の自主規制が行なわれたりした。

第3期（1958年から1964年まで）

この時期には、アメリカの特需が減少し、日本の貿易外収支は赤字となったため、⁸⁾ 経常収支は、貿易収支の黒字と貿易外収支の赤字との大小関係により、赤字になったり、黒字になったりしていた。もっとも対米貿易収支は、依然として赤字を続けていたが、わが国の設備投資の増強による高度経済成長により、国際競争力が著しく強化され、対米収支は均衡に向かい始めていた。

一方、アメリカの国際収支は、1950年代末に著しく悪化した。これは、アメリカを除く先進工業国が高度成長と生産性の急速な向上を実現し、輸出競争力を強化したのに対し、アメリカは経済停滞を続け、インフレ圧力も手伝って国際競争力の相対的低下を余儀なくされ、貿易収支の黒字幅が縮小したためである。そこで1950年代に入って、ケネディ政権は強力な国

8) 貿易外収支は、運輸・保険、旅行、さらに投資収益や特許権使用料など広義のサービスの取引にかかわるものであるが、特需は貿易外収支中の政府取引の受取り分として記録されていた。そのため、1950年代前半には特需以外の項目の取引が少額であったために貿易外収支は黒字であったが、1950年代後半以降、運賃収支の赤字が増大するとともに、特需の減少によって貿易外収支は赤字に転化した。Cf. 嘉治元郎「日米経済関係発展の問題点」、『世界経済評論』、昭和45年1月。

際収支対策をとった⁹⁾が、それが主として西欧先進諸国との収支調整を念頭においたものであったことから、それによって日米経済関係が悪化するということはなかった。

第4期（1965年から1970年まで）

戦後一貫して赤字を続けてきた日本の対米収支は、1965年に始めて黒字に転換した。これはアメリカが経済のめざましい発展にもなあって輸入を増大させたこと、そしてこれに対してわが国経済が不況であったことに原因を求めることができるが、さらにそれまでも強力に進められた設備投資によって日本商品の競争力が発現したことによるものである。

1965年以降も日本からの対米輸出が急速に増大し、日本の対米収支の黒字幅が増大した。これはベトナム戦争のエスカレーションにより、アメリカの景気過熱が進み、インフレーションが発生し、輸入を誘発することになったためである。他方で、日本経済は1960年代前半の高度成長の過程で、重化学工業化を押し進めていたことから、第2表に示されているように機械機器、金属・同製品などの重化学工業品の輸出が増大し、それにより日本側の出超が続いた。このような両国関係の変化は、アメリカ側からも無視できなくなり、日米経済関係の調整が双方から問題にされるようになった。¹⁰⁾

第5期（1971年から現在まで）

アメリカは1971年まで国際収支の赤字を記録する一方で、貿易収支ではつねに黒字を続けていたが、1971年以降アメリカの頼みの綱であった貿易収支までが赤字を続けることになった。そこで1971年8月にニクソン大統領は、国内においてインフレ、失業、対外的には国際収支の赤字というトリレンマに対処すべく、金とドルとの交換停止、賃金・物価の凍結、輸入

9) Cf. 今村 宏「国際収支政策とその評価」(古米淑郎編『第二次大戦後のアメリカ経済』、ミネルヴァ書房、昭和49年)、pp. 63-66.

10) とくに日本の繊維製品の対米輸出に関してアメリカ側から自主規制の要請を受け、1969年に始まった日米繊維交渉は1972年まで続き、その間日米経済関係は錯綜した。日米繊維交渉の経緯については、永井陽之助・神谷不二共編『日米経済関係の政治的構造』、日本国際問題研究所、昭和47年、pp. 119-142、を参照されたい。

第2表 戦後における日本の対米貿易の品目別輸出入額の推移

品目別	1956		1960		1965		1970		1975		1978	
	金額 (百万円)	構成比 (%)										
対米輸出総額	198,141	100.0	396,594	100.0	892,524	100.0	2,138,335	100.0	3,312,128	100.0	5,258,977	100.0
食料	21,518	10.9	27,127	6.8	30,371	3.4	48,744	2.3	49,034	1.5	45,874	0.9
繊維・同製品	68,175	34.4	105,542	26.6	148,044	16.6	214,771	10.0	128,499	3.9	150,131	2.9
化学製品	2,220	1.1	6,723	1.7	16,573	1.9	57,723	2.7	102,519	3.1	125,696	2.4
非金属鉱物製品	17,695	8.9	25,719	6.5	39,289	4.4	53,226	2.5	53,536	1.6	84,973	1.6
金属・同製品	20,742	10.5	55,440	14.0	249,195	27.9	466,669	21.8	741,228	22.4	739,638	14.1
機械	16,314	8.2	67,875	17.1	254,684	28.5	1,022,931	47.8	1,981,130	59.8	3,789,153	72.1
その他	51,476	26.0	108,168	27.3	154,368	17.3	274,270	12.8	256,182	7.7	323,512	6.2
対米輸入総額	384,202	100.0	559,272	100.0	851,812	100.0	2,001,448	100.0	3,441,494	100.0	3,108,671	100.0
食料	51,080	13.3	44,027	7.9	202,583	23.8	292,375	14.6	737,943	21.4	749,842	24.1
繊維原料	62,576	16.3	80,797	14.5	50,168	5.9	29,958	1.5	83,255	2.4	82,106	2.6
金属原料	64,620	16.8	81,626	14.6	68,243	8.0	155,126	7.8	108,744	3.2	104,827	3.4
その他の原料	61,620	16.0	103,764	18.6	190,403	22.4	408,637	20.4	740,178	21.5	693,366	22.3
鉱物性燃料	44,191	11.5	64,082	11.5	73,828	8.7	273,874	13.7	565,525	16.4	191,634	6.2
化学製品	26,037	6.8	53,455	9.6	63,602	7.5	144,328	7.2	230,310	6.7	295,618	9.5
機械	43,555	11.3	96,153	17.2	149,849	17.6	508,173	25.4	650,144	18.9	6,444,684	20.7
その他	30,522	7.9	35,368	6.3	53,136	6.2	188,976	9.4	325,394	9.5	346,594	11.1

(資料) 総理府統計局編『日本統計年鑑』、通商産業省編『通商白書(各論)』、および通商産業省通商局監修

「戦後日本の貿易20年史」。

課徴金の賦課などを含む新しい経済政策を発表したが¹¹⁾、日本ではこれがいわゆるニクソン・ショックとして受けとめられはしたものの、対日収支の大幅な赤字は引続き顕著となり、日米貿易は大きな経済摩擦をかかえることになった。

Ⅲ 日米間の貿易収支の不均衡について

前節で、日本の開国以降今日までの日米間の貿易収支の推移について概観したが、本節ではとくに、1965年以降日本の対米貿易収支の黒字が拡大傾向にある点について、その理由を詳細に検討しておこう。

第一に、両国の貿易構造の違いにその原因を求めることができる。日本の対米輸出品は、自動車、テレビなど、所得がふえると需要が急激に伸びる、いわゆる所得弾力的な工業製品が多い。これに対してアメリカからの輸入品は、大豆や小麦など、日本の所得がふえても需要があまりふえない所得弾力性の低い天然生産物が中心となっている。したがって日米両国の経済成長率が同じ場合には、日本の対米輸出の方が、アメリカの対日輸出よりも大きくなる。

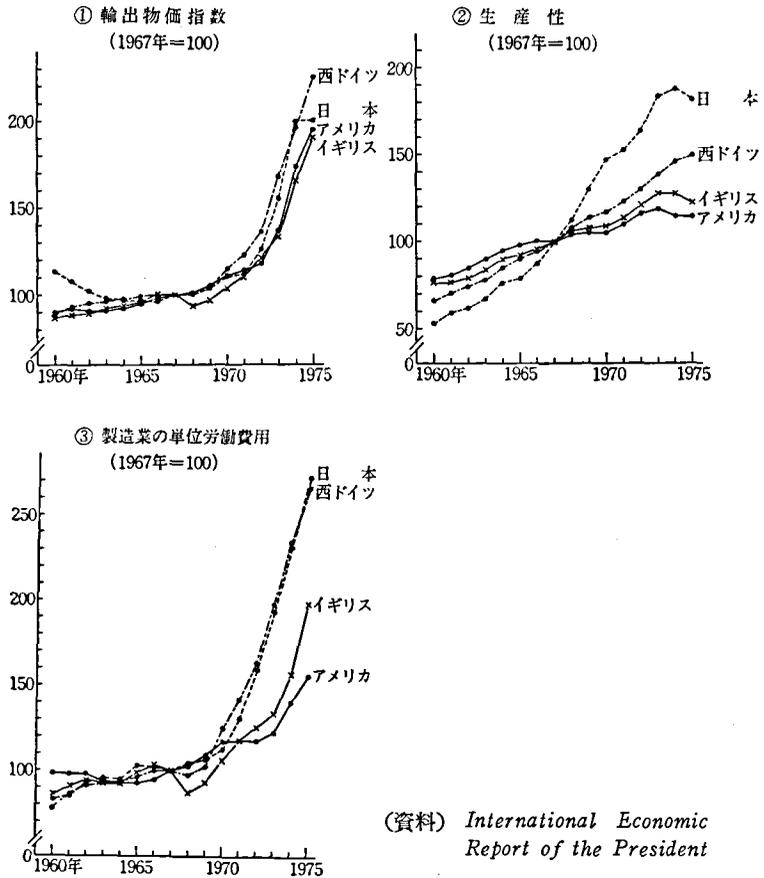
さらに日本の対米輸出主力商品である機械機器は、価格の変化に対する需要の反応がきわめて高い、いわゆる価格弾力的な商品であるのに対し、アメリカの対日輸出主力商品である農産物は、生活必需品であるがゆえに価格弾力性が小さい商品である。したがって日本の場合は、価格競争力の強化が直ちに輸出の拡大に結びつくのに対し、アメリカの場合にはそれがむずかしいという状況がある。

第二は、両国の価格上昇率の差に原因を求めることができる。すなわち日本の輸出価格が安定していたのに、アメリカの価格が騰貴したために、日本の輸出競争力が強まったと考えられる。

第5図の①に示されているように、1960年代前半までは、アメリカの輸出物価指数は、比較的落ち着いていたが、後半になって相対的にかなりの

11) Cf. 拙稿「ニクソン政権のインフレ対策(1)」、『政経論叢』、昭和48年9月。

第5図 先進国の輸出物価・生産性・単位労働費用の推移



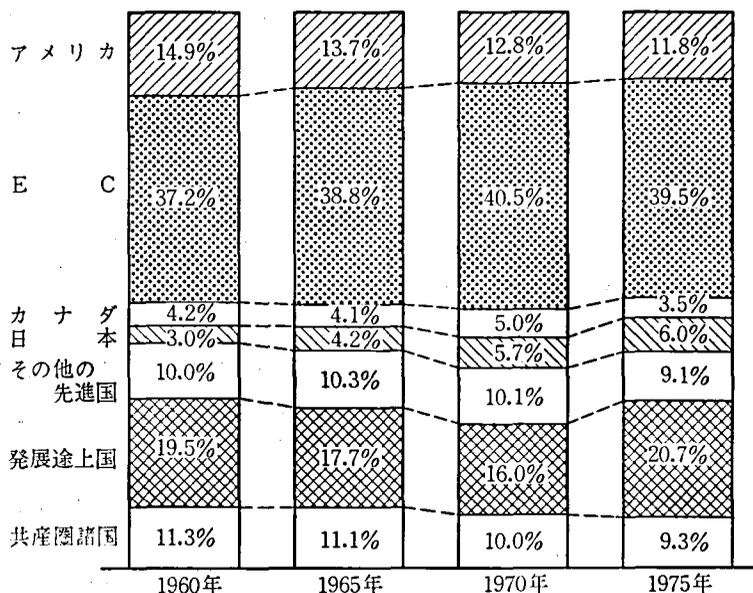
上昇がみられる。この間の生産性の上昇をみると、第5図の②に示されているように、アメリカは他の先進国に比べて低位にとどま¹²⁾っており、この結果として第5図の③に示されているように単位労働費用の上昇がもっとも高くなっている。このことが1960年代後半におけるアメリカの輸出物価指数の上昇の原因になっていると考えられる。

12) 日米生産性較差の接近と日米貿易収支の推移との関連については、行沢健三『世界貿易論』、筑摩書房、昭和51年、第8章を参照されたい。

ところで1970年代に入ってから、アメリカの輸出物価指数の上昇率は、日本、西ドイツ等の先進国に比べて低く、国際競争力の改善がみられる。このような過程にあっても、アメリカの貿易収支が悪化しているということは、貿易収支の動向が、輸出競争力の面のみからは説明できず、他の要因に説明を求めなければならないことを示唆しているように思われる。

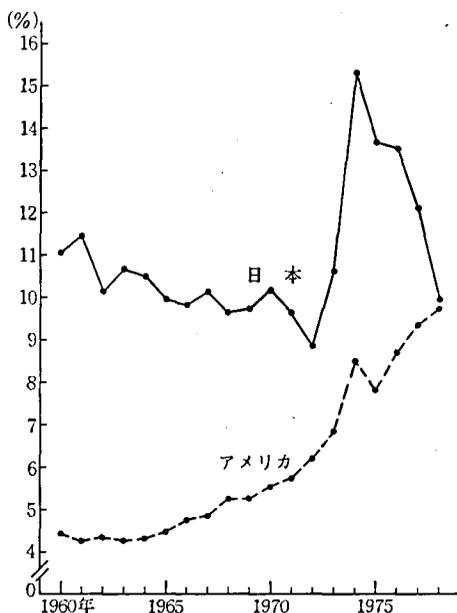
第三は、両国の輸入依存度の違いに原因を求めることができる。第6図に示されているように、世界貿易における日本の輸出シェアが飛躍的に増大しているにもかかわらず、日本の輸入依存度は、第7図に示されているように石油危機によって一時的に増大したけれども、長期的には低下傾向にある。一方、アメリカの世界貿易に占める輸出シェアは、第6図に示されているようにならかなり下落したにもかかわらず、アメリカの輸入依存度は第7図で明らかなように急激に上昇している。このような両国の輸入依存度の違いが、日本の対米収支の大幅黒字をもたらしたと考えられる。

第6図 世界貿易における国別輸出シェア



(資料) *International Economic Report of the President*, January 1977.

第7図 日米の輸入依存度の推移



(資料) I. M. F., *International Financial Statistics Yearbook*, 1979.

(註) 輸入依存度 = 輸入額 / 国民総生産

なおアメリカの貿易収支の悪化は、第3表に示されているように、その構造が基本的に変化したためではなく、既存の構造のなかで、入超部門の輸入量が急激に増大したことによって生じたといえる。アメリカの貿易収支のうち、とくに赤字の増加が目立つのは、石油・同製品である。その他鉄鋼、雑品（衣類を含む）でも赤字増大が顕著であり、1960年代後半から1970年代初期にかけては繊維、自動車でも赤字が増大している。これらの商品はいずれも日本商品が大量に対米進出しているものばかりである。このため日本の対米収支の黒字が巨額になったものと考えられる。

第四は、日本が輸入制限をしていることが、日米間の貿易収支の不均衡に関連していると思われる。日本が輸入制限を行なっている品目の数は、現在では西ヨーロッパ諸国より多いとはいえないが、日本がアメリカの輸出したい商品の輸入を押えているので、これが日米の貿易収支の不均衡の

第3表 米国の商品別貿易収支 (単位：100万ドル)

商品別	1965	1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977
食料・家畜	544	614	58	687	△ 798	△ 1,019	△ 1,162	△ 709	3,915	4,600	6,981	5,442	1,578
飲料・タバコ	△ 36	△ 18	△ 49	△ 83	△ 64	△ 153	△ 167	△ 101	△ 213	△ 75	△ 112	△ 100	178
非食用原料	△ 191	△ 195	316	195	109	1,298	947	1,170	3,366	4,868	4,218	3,877	4,594
鉱物性燃料	△ 1,275	△ 1,286	△ 1,144	△ 1,477	△ 1,664	△ 1,480	△ 2,218	△ 3,246	△ 6,503	△ 22,010	△ 22,006	△ 29,774	△ 40,354
石油・同製品	△ 1,675	△ 1,693	△ 1,547	△ 1,893	△ 2,127	△ 2,276	△ 2,844	△ 3,855	△ 7,096	△ 23,478	△ 23,906	△ 30,800	△ 40,250
動物性油脂	355	211	216	116	171	333	443	328	425	879	390	514	778
化学製品	1,633	1,720	1,844	2,158	2,155	2,367	2,224	2,118	3,286	4,801	4,995	5,187	5,853
工業製品	△ 2,298	△ 2,919	△ 2,993	△ 4,223	△ 3,339	△ 3,373	△ 5,133	△ 6,518	△ 6,082	△ 6,553	△ 3,784	△ 6,416	△ 10,509
繊維製品	△ 272	△ 355	△ 277	△ 440	△ 443	△ 532	△ 759	△ 748	△ 355	180	406	336	187
鉄	△ 606	△ 748	△ 811	△ 1,436	△ 836	△ 761	△ 1,933	△ 2,102	△ 1,716	△ 2,589	△ 2,138	△ 2,441	△ 4,143
機械	4,356	4,833	5,027	4,909	5,375	6,090	5,593	5,449	7,165	12,076	16,750	16,106	14,853
電機機械	1,020	889	962	792	729	728	512	321	533	1,680	2,671	1,855	1,853
輸送機器	2,243	1,500	1,755	1,551	1,265	620	7	△ 1,336	△ 372	2,050	5,454	3,570	690
自動車・同部品	1,166	768	468	△ 342	△ 831	△ 1,518	△ 2,619	△ 3,147	△ 3,222	△ 2,386	107	△ 2,150	△ 4,045
雑品	△ 384	△ 438	△ 591	△ 1,202	△ 1,681	△ 2,275	△ 2,639	△ 3,721	△ 4,266	△ 4,077	△ 3,551	△ 5,989	△ 5,575
その他	224	320	△ 106	△ 284	△ 108	222	55	△ 38	48	331	644	211	978
合計	5,769	4,342	4,330	973	1,419	2,638	△ 2,071	△ 6,604	770	△ 3,107	9,986	△ 7,359	△ 29,722

(資料) U. S. Department of Commerce, *Business Statistics: The Biennial Supplement to the Survey of Current Business*, March 1978.

一因となっていることは否定できないであろう。

Ⅳ 日米間の経済摩擦について

これまでみてきたように、1960年代前半までの日本の対米貿易が一貫して入超であったのに、1965年を境に逆転して、日本側の輸出超過となり、とくにここ2、3年の対米出超幅がきわめて大きなものとなっていることが最近の日米間の経済摩擦の大きな原因と考えられる。もとより、二国間の経済関係は貿易収支のみによって説明できるわけではない。それは、すでにみたように日本の開国後1931年までの間は、日本側が黒字を記録していたのにもかかわらず、日米の経済関係は協調的であったことから伺える。そこで最近における日本の対米収支の黒字が、日米間の大きな経済摩擦の原因となっている背景をさぐってみよう。

(1) 日米間の経済格差の縮小

日米間の経済格差は、わが国の高度成長により、急速に縮小してきた。1960年における両国の経済規模を国民総生産(GNP)でみると、アメリカと日本の差は、11対1以上におよんでいた。ところが1975年には、アメリカと日本のGNPは3対1にまで縮小している。さらに1人当りのGNPでみると、1975年には1.6対1にまで接近していることがわかる。¹³⁾このようにわが国が経済大国として世界経済に登場し、アメリカの強力な競争相手としておどりだした¹⁴⁾ことが、摩擦の大きな原因となっていると考えられる。

(2) 日米貿易の商品構成

第4表は、昭和53年における日本の対米貿易の主要品目を金額順にみたものである。まず日本の対米輸出品目のベスト・テンは、第1位から第9位まで重化学工業製品によって占められている。これに対して日本のアメリカからの輸入品目のベスト・テンは、木材・石炭・綿花などの原材料品

13) Cf. 『日本経済を中心とする国際比較統計』, 日本銀行統計局。

14) 戦後の世界経済におけるアメリカの相対的地位の低下については、「ピーターソン報告(上)」, 『世界週報』, 昭和47年2月15日号, pp. 66-73, を参照されたい。

第4表 日本の対米貿易における主要品目〔昭和53年〕

(単位：100万ドル)

輸 出			輸 入		
順位	品 目 名	金 額	順位	品 目 名	金 額
1	自 動 車	7,030	1	木 材	1,358
2	鉄 鋼	2,384	2	大 豆	1,092
3	科学光学機器	1,255	3	とうもろこし	844
4	ラジオ受信機	1,005	4	石 炭	645
5	金 属 製 品	890	5	魚 介 類	521
6	二 輪 自 動 車	824	6	小 麦	481
7	テープレコーダー	752	7	事 務 用 機 器	384
8	事 務 用 機 器	665	8	航 空 機	383
9	原 動 機	369	9	綿 花	370
10	衣 類	274	10	肉 類	331
11	電 子 管 等	251	11	原 皮	307
12	陶 磁 器	247	12	鉄 鋼 く ず	272
13	非 鉄 金 属	232	13	精 密 機 械	269
14	時 計	231	14	原 動 機	257
15	金 属 加 工 機	224	15	こ う り ゃ ん	220

(資料) 『外国貿易概況』, 日本関税協会。

や、大豆・とうもろこし・小麦などの食料品が主で、工業製品としては、第7位に事務用機器、第8位に航空機が入っているだけである。

このような日米貿易の商品構成は、国際分業の結果、もたらされたものであり、日米経済関係は相互補完的であることを示していると考えられる。しかしこのような分業関係は、日本の工業製品とアメリカの1次産品との交換を意味し、世界最強の工業国であるアメリカの対外貿易パターンとしては、非常に屈辱的なものとして受けとめられているように思われる。このためにアメリカ側の対日圧力が強化されているといえよう。

(3) 日本の輸出攻勢

第5表は、1960年以降の日米貿易収支の推移を示したものである。アメ

第5表 日米の貿易収支の推移

(単位：100万ドル)

年次	日 本						ア メ リ カ		
	輸出額		輸入額		貿易収支		輸出額	輸入額	貿易収支
	対米輸出		対米輸入		対米収支				
1960	4,065	1,102	4,491	1,554	△ 437	△ 452	19,650	14,758	4,892
1961	4,236	1,067	5,810	2,096	△ 1,575	△ 1,029	20,108	14,537	5,571
1962	4,916	1,400	5,637	1,809	△ 720	△ 409	20,781	16,260	4,521
1963	5,452	1,507	6,736	2,077	△ 1,284	△ 570	22,272	17,048	5,224
1964	6,673	1,842	7,938	2,336	△ 1,264	△ 494	25,501	18,700	6,801
1965	8,452	2,479	8,169	2,366	△ 283	113	26,461	21,510	4,951
1966	9,776	2,969	9,523	2,658	254	311	29,310	25,493	3,817
1967	10,442	3,012	11,663	3,212	1,222	△ 200	30,666	26,866	3,800
1968	12,972	4,086	12,987	3,527	△ 16	559	33,626	32,991	635
1969	15,990	4,858	15,024	4,090	△ 966	868	36,414	35,807	607
1970	19,318	5,940	18,881	5,560	437	380	42,469	39,866	2,603
1971	24,019	7,495	19,712	4,978	4,307	2,517	43,319	45,579	△ 2,260
1972	28,591	8,848	23,471	5,852	5,120	2,996	49,381	55,797	△ 6,416
1973	36,930	9,449	38,314	9,270	1,384	179	71,410	70,499	911
1974	55,536	12,799	62,110	12,682	△ 6,575	117	98,306	103,649	△ 5,343
1975	55,753	11,149	57,863	11,608	△ 2,110	△ 459	107,088	98,041	9,047
1976	67,225	15,690	64,799	11,809	△ 2,427	3,881	114,694	124,047	△ 9,353
1977	80,495	19,717	70,809	12,396	9,666	7,321	120,576	151,706	△31,130
1978	97,543	24,915	79,343	14,790	18,200	10,125	141,844	175,988	△34,144

(資料) 「外国貿易概況」、日本関税協会。

「国際収支統計月報」、日本銀行。

Economic Report of the President.

U. S. Council of Economic Advisers, *Economic Indicators.*

リカの輸入総額に占める日本からの輸入額の割合は、第5表における日本の対米輸出額を、アメリカの輸入総額で割ることによって求められるが、1960年には7%にすぎなかったが、1971年には16%、さらに1978年には14%と倍増している。こうした日本の集中豪雨的な輸出が、アメリカ産業の不安を強め、日本商品に対する輸入制限運動の原因となっている。

ところで平和時において、日米経済関係が悪化した例として主なものは、戦前では、20世紀初めの日系移民排斥運動、1930年代の日本の綿製品その他日貨排斥¹⁵⁾であり、戦後では、1969年からの日米繊維交渉、1971年のニクソン・ショック、および最近の経済摩擦をあげることが出来る。第Ⅱ節でみたように、これらのいずれの時期にも、日本の対米輸出が急増していることから、このような日本の輸出攻勢が日米の経済摩擦を強めたものと考えられる。

(4) 日本市場の閉鎖性

ジェトロの調査結果¹⁶⁾によると、アメリカの指導者層は日米貿易の不均衡の原因を、アメリカの国際競争力の低下、輸出努力の不足よりも、日本市場が閉鎖的であることに求めている。日本市場の閉鎖性の象徴としては、輸入割当制、高関税、複雑な許認可手続、複雑な流通機構、自国製品優先主義の政府調達制度があげられている。このほか製品検査、規格基準、行政指導なども、日本の非関税障壁として指摘¹⁷⁾されている。このような見解は、1979年1月31日、アメリカ下院歳入委員会の貿易小委員会¹⁸⁾が発表した「日米貿易タスク・フォース報告」いわゆるジョーンズ・レポートでも強

15) Cf. 小原敬士編『日米文化交渉史』（通商産業編）、洋々社、昭和29年、pp. 38-42.

16) Cf. 『米国の指導者層は日本をどう見ているか』（ジェトロ海外調査シリーズ No. 85）、日本貿易振興会、昭和54年9月、pp. 54-72.

17) 日本の非関税障壁について、アメリカ人がどのように見ているかは、『日本の貿易非関税障壁に関するアメリカ人の見方』、総合研究開発機構、昭和54年8月、第Ⅳ章、を参照されたい。

18) Cf. U. S. House of Representatives, Subcommittee on Trade of the Committee on Ways and Means, *Task Force Report on United States—Japan Trade*, U. S. G. P. O., January 2, 1979 (経団連事務局訳『米国議会の対日経済政策』、経済団体連合会、昭和54年2月)。

く主張されている。同レポートでは、日米貿易における不均衡を縮小するためには、日本市場の一層の自由化が必要とされている。

もっとも、アメリカ上下両院合同経済委員会は、1979年10月7日、会計検査院に依頼していた日米貿易に関する報告書、いわゆるペンツェン・レポート¹⁹⁾を公表しているが、そのなかでは、日本の対米貿易黒字縮小、非関税障壁軽減の努力が高く評価され、対日批判よりもむしろ「日本の貿易・産業政策を学ぶべき」だと主張されている。このような見解が一部に見られるようになったことは、注目されるべきであるが、アメリカ人の大半の見方はまだジョーンズ・レポートで指摘されているようなもので、日本市場の閉鎖性は経済摩擦の大きな原因になりやすいといえよう。

(5) 日米間のコミュニケーション・ギャップ

日米間の経済的な摩擦が、ここ数年間に急速に激化したのは、両国間のコミュニケーション・ギャップがきわめて大きかったからだという点もしばしば指摘される。²⁰⁾たとえば、1965年以降、日本の対米貿易収支が黒字になっていることに対して、アメリカ側は、当初純粹に経済的な理由から貿易収支の均衡化をめざすべきだという主張をしていたが、1969年からの日米繊維交渉においてみられるように、1960年代末からアメリカの対日要求は、多分に政治的な配慮が濃厚になり、²¹⁾根本的に変化していることがわかる。このようなアメリカ側の態度の変化を十分に理解せずに、日本側の対応が不十分であったことが、事態をきわめて深刻なものにしていると考えられる。

19) Cf. U. S. General Accounting Office, *United States—Japan Trade: Issues and Problems*, (Report by the Comptroller General of the United States), September 21, 1979.

20) Cf. 「現在の日米間の緊張の根源：理解ギャップとコミュニケーションギャップの役割について」(『日本の貿易非関税障壁に関するアメリカ人の見方』、総合研究開発機構、昭和54年8月、第5章)。

21) 1968年の大統領選挙において、ニクソンは、南部の票を集めるために、日本からの輸入によって大きな打撃をうけていた南部の繊維業者の救済を強く訴えていた。このような政治的配慮から、1969年に日米繊維交渉を開始したものと考えられる。

V 日米経済関係の課題

日本の対米貿易収支の黒字幅が拡大したことから、日米経済関係の焦点はもっぱら貿易収支にのみあてられている。しかし日米経済関係を総合的に検討するさいには、通商関係では少なくとも、貿易収支だけでなく、貿易外収支や長期資本収支等を考慮した基礎収支を問題にすべきである。

また日米二国間の貿易収支の不均衡が問題にされるとき、世界経済全体との多角的調整による貿易収支の均衡化という視点が欠如していることが多い。日本は対米貿易では輸出超過になっても、石油や鉱物資源を大量に輸入している中近東諸国やオーストラリア等に対する輸入超過で、貿易収支は均衡化する構造になっている。アメリカは対日貿易では輸入超過であっても、ヨーロッパや中南米に対する輸出超過で貿易収支を均衡させることができるはずである。したがって為替相場が適正であれば、二国間では均衡しなくても、世界的には貿易収支のバランスは保たれると考えられる。

このようなことを念頭におきながら、今後の日米経済関係をスムーズにする上で重要と思われる貿易収支の不均衡を改善するための日米両国の課題をさぐってみよう。

まずアメリカ側に要請されるべき第一の課題は、アメリカの国際競争力の回復である。このためには、アメリカで1960年代後半から進行しているインフレーションをすみやかに抑制し、同時に長期的に停滞している生産性を上昇させる必要がある。最近になってようやく、アメリカの生産性低下の要因とその打開策を求めるため、日本側の経験を学ぼうとする努力が、アメリカ議会の関係委員会の公聴会などを通して進められ始めたが、ア

22) Cf. U. S. Congress, Joint Economic Committee, *Productivity*, Hearings, June 1979. また、米上下両院合同経済委員会のベンツェン委員長が、1979年10月7日に発表した日米貿易報告、いわゆるベンツェン・レポートでは、日米の産業比較により、日米の生産性の大幅な格差が生じる原因が究明されている。Cf. U. S. General Accounting Office, *op. cit.*, pp. 19-150. より高い生産性をあげるために日本の経験に学べという主張は、Vogel, E. F., *Japan as Number One: Lessons for America*,

リカ側の経済体質から発するより基本的な問題に対する自覚がさらに高まる必要がある。²³⁾

第二の課題として、アメリカは今後、輸出振興策を積極的に展開していく必要があるように思われる。これまでアメリカは、国内市場が広大であるため、外国貿易への依存度が低く、また長い間アメリカ商品はその優秀性を誇っていたことから、外国との貿易にあたって、輸出相手国別にきめの細かい市場開拓を行なう慣習が確立していなかった。今後アメリカが対日輸出を拡大するためには、このような観点から日本人のニーズにあった商品の開発をはかる努力が是非とも必要である。

1978年10月には、アメリカから日本への輸出を促進するために、クレブス商務長官を団長とする使節団が来日した。²⁴⁾ そのときは、資本財を中心にして輸出拡大が意図されていた。さらに1979年10月から約2カ月にわたって、日本各地の13港でポータック・アメリカ（アメリカ船上デパート）のプロジェクトが生まれ、日本がアメリカに貸与した巡航見本市船「新さくら丸」でアメリカの消費財を中心にした巡航展示即売会が開催されている。²⁵⁾ このようなアメリカの対日輸出振興プロジェクトは、日本のニーズを

(前ページより続く)

Harvard University Press, 1979 (広中和歌子・木本彰子訳『ジャポン・アズ・ナンバーワン』, TBSブリタニカ, 昭和54年)でもみられる。

- 23) 日本の外務省は、1979年8月に「米国の輸出あるいは輸出競争力を阻害している経済的、法的、社会的及び機構的要因の分析」と題する報告書を発表しているが、そのなかでも、アメリカの輸出競争力は、①輸出増に結びつく先端技術分野の研究開発投資が停滞している、②品質管理、生産性向上にかける企業経営者の意欲不足、といったアメリカの経済体質により低下しており、貿易赤字を改善するには、輸出競争力の向上によって対応すべきだと指摘されている。Cf.「日本経済新聞」昭和54年8月26日。
- 24) 同使節団は、1978年3月に日本が派遣した大型訪米輸入促進使節団に呼応して米國商務省が派遣したもので、日米貿易不均衡の是正を目的とした政府間協力の一環として実施されたものである。日本の訪米輸入促進使節団の派遣後、全米各地で対日輸出促進セミナーがひん繁に開催され、日米貿易不均衡の改善をめざした地道な努力が続けられている。Cf. United States—Japan Trade Council, *Yearbook of U. S.—Japan Economic Relations 1978*, 1979, pp. 54-55.
- 25) Cf.『海外市場』, 日本貿易振興会, 昭和54年12月, pp. 34-37.

さぐり、アメリカの対日輸出を増大させ、日米の貿易収支を均衡させるために今後も続行されるべきであろう。

ただしアメリカの対日輸出の増大は、新たな問題を発生させることになる。すなわちアメリカの対日輸出品目は、先端的技术と結びついた工業製品、食料および工業用原料に大別することが出来るが、技術集約的産業部門は、日本においても成長業種として今後特化が予想される部門であり、日米の利害対立が表面化することになる。またアメリカの食料品、農産物の対日輸出の増大も、日本の農家の保護政策との関連で、多くの政治的配慮を必要とすることになろう。これまでの日米貿易には、国際分業関係がみられ、相互に補完的な形になっていたが、貿易収支の不均衡を是正するためにアメリカの対日輸出が一方的に増大すれば、両国の間にはもはや国際分業関係はみられず、日米の産業は相互に競争的になり、ますます摩擦が増大すると考えられる。

それでは日米貿易収支の不均衡改善のために、日本側は何をなすべきであろうか。もっとも急務なものとしては、総合的な対外経済政策の確立であろう。これまで、日本の対外経済政策は、問題が発生するたびに場当りの対応を繰り返してきた。そのためにアメリカだけでなく、西ヨーロッパ諸国の間でも日本の対外経済政策について不信感が強くなっている。²⁶⁾日本としては、今後経済大国としての自覚と国際社会における責任を明確にした総合的な対外経済政策を打ち出し、日本の進路をはっきりさせる必要がある。

以上のような日米双方の課題を考慮すると、今後における日米経済関係の調整は、きわめて困難といわざるをえない。しかし当面は経済摩擦が破局に至るのを未然に回避する努力を続けていく必要がある。このような意味から、日米貿易関係改善のために、1977年に設立された日米トレード・スタディ・グループ (U.S.-Japan Trade Study Group, 略称 T S G) や、日米通商円滑化委員会 (U.S.-Japan Trade Facilitation Committee, 略称

26) Cf. 大来佐武郎監修『岐路に立つ世界経済—新段階の日欧米貿易関係—』(欧米貿易問題使節団報告書), 社会経済国民会議, 昭和53年12月。

TFC)²⁷⁾において、日米経済摩擦の徹底的研究が行なわれることを期待したい。

VI おわりに

現在の日米経済関係は、イランの米大使館員人質事件のさなかに、日本がイラン石油を高値で大量に買い付けていたことから、ギクシャクしているが、貿易摩擦の方は一応鎮静している。これは、日本の経常収支が原油価格の高騰で輸入総額がふくれたことにより赤字基調に転化したこと、日米貿易収支不均衡の改善、MTN協定の締結、さらには電々公社問題解決に関する合意などにより、このところ日米通商関係が小康を保っているためであるが、日本の貿易姿勢には依然として厳しい目が注がれているといえよう。しかし日米貿易収支、米国の景気・失業率の動向などにより、日米経済摩擦はいつ再燃するかわからない状態にある。1980年は大統領選挙の年であり、保護主義的な考え方が政治に反映されやすい時期である。イランをめぐる日本と米国の不協和音が対日批判噴出の糸口となるおそれもあり、とくに日米通商関係については注意が必要である。

対米輸入促進使節団の派遣や、巡航見本市船「新さくら丸」によるポーティック・アメリカの開催、日米賢人会議の設置など、日米貿易関係を改善するための幾つかの試みがすでに行なわれている。とくに日米賢人会議

27) TSG は、1977年8月に、日米両政府ならびに民間の代表からなる合同委員会として発足した。同グループは在日米国商業会議所をはじめ、経団連、日本商工会議所、ジェトロおよび在日米国大使館ならびに通産省の各代表からなっている。TSG は、対日売込みを行なう米国企業が直面する諸問題ならびに解決可能策を非公式に検討するフォーラムである。TSG の活動状況については、United States—Japan Trade Study Group, *A Progress Report*, November 1978 (日米トレード・スタディ・グループ『現状報告書』、アメリカ大使館国際交流局、昭和53年11月)を参照されたい。

TFC は、1977年9月に米国商務長官と日本の通産大臣との合意に基づいて設置されたもっぱら日米両国政府関係者からなるフォーマルな政府機関である。TFC は、米国の輸出阻害要因を除去することにより、日本向け輸出増を促進するとともに、日米両国政府の貿易促進活動を補強することを目的としている。Cf. U. S.—Japan Trade Council, *Yearbook of U. S.—Japan Economic Relations 1978, 1979*, pp. 58-59

では、日本の市場閉鎖性問題や、特定産業の貿易・投資問題、および日米経済摩擦の政治問題化を防止する方策などについて論議されるようであり、日米経済関係の改善をめざす上で成果が期待される。日米経済関係の改善は、要は日米相互の理解を深めることによって達成されるものと考えられるので、こうした地道な努力を積み重ねていくことが肝要である。そして改めるべきところは改め、誤解を解くべきところは解いて、お互いに謙虚な気持で接する態度が日米両国に必要とされている。

(1979. 12. 28)

〔追記〕

昭和55年に入って、日本の米国向け自動車輸出が急増したことにより、米自動車業界は深刻な不況に見舞われ、日米貿易摩擦が再燃している。日本側では、対米輸出自主規制および対米工場進出が検討されているが、これまでの通商摩擦解消のようにその場かぎりのものではなく、中・長期的な対応策が十分に考慮されるべきである。

またイラン人質問題に続くアフガニスタンソ連軍介入への対応策として、米国は一連の経済制裁措置を打ち出したが、わが国の対応が遅れていることに米国は不満をつのらせており、それが日米の貿易摩擦を拡大させかねない情勢にある。両国の認識ギャップを縮小する相互の努力が必要とされている。